

令和5年度

当初予算参考資料

教育委員会

- 1 小学校の少人数学級を拡充するとともに、小学校高学年における教科担任制を推進します
- 2 県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します
- 3 中高一貫校（併設型）の中学校用施設を整備します
- 4 ICT環境の整備の推進により新たな時代に相応しい教育を実現します
- 5 児童・生徒の心のサポート体制を充実します
- 6 教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します
- 7 県立学校の教育環境の整備を図ります
- 8 「愛知・つながりプラン2023」に基づき、特別支援教育を充実します
- 9 外国人生徒等への学習・就労支援を充実します

# 小学校の少人数学級を拡充するとともに、 小学校高学年における教科担任制を推進します

教育委員会財務施設課  
管理グループ  
内線 3833・3834  
(ダイヤル)052-954-6763

予算額 2, 775, 849千円

## 小学校の少人数学級の拡充

1, 111, 992千円

少人数によるきめ細かな指導体制を構築し、子どもたちの安心・安全な学びを保障するために、小学校第1学年から小学校第4学年及び中学校第1学年で実施している35人学級を小学校第5学年に拡充します。

○小学校第5学年に35人学級を拡充するために必要となる学級数・教員数

40人学級とした 場合の学級数 (A)	35人学級とした 場合の学級数 (B)	必要となる学級数 (B) - (A)	必要となる教員数
1, 534学級	1, 702学級	168学級	168人

※市町村判断により、少人数学級と少人数指導との選択的な実施が可能。

## 小学校高学年における教科担任制の推進

1, 663, 857千円

専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、専科指導教員を増員し、小学校高学年における教科担任制を推進します。

- ・専任 90人増 131人→221人
- ・非常勤講師 6人増 38人→44人

専科指導の対象とする教科  
外国語、理科、算数、体育

# 県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編を推進します

予算額 2, 184, 383千円  
(外に債務負担行為 3, 222, 909千円)

とりまとめ  
教育委員会高等学校教育課  
高校改革室高校改革グループ  
内線 3917・3895  
(ダイヤルイン)052-954-7432

県立高等学校の欠員の急増や今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、中学生が学びたいと思える学校づくりを進めるなど、時代の変化や多様な生徒のニーズを踏まえた魅力ある県立高等学校づくりを推進します。

## 県立高等学校の再編

- 1 稲沢緑風館高等学校の整備（2023年度：開校）  
稲沢・稲沢東・尾西高等学校を統合し、稲沢高等学校校地に開校  
・新棟整備に係る実施設計（2026年度供用開始）、既設校舎の改修工事
- 2 津島地区における新設高等学校の整備（2025年度：開校）  
津島北・海翔高等学校を統合し、津島北高等学校校地に新校を開校  
・新棟の実実施設計（2025年度供用開始）、既設校舎改修工事の実実施設計

## 生徒の多様なニーズに応える学校づくり

- 1 特色ある学科改編等
  - 犬山総合高等学校の総合学科への改編（2023年度）  
・生徒のアイデアを引き出す課題解決型授業の実施  
・eスポーツなどDX分野の講座実施  
・基礎学力向上を支援するソフトの導入
  - 御津あおば高等学校の全日制単位制への改編、昼間定時制の併置（2023年度）  
・VR・アバターを活用したオンライン指導の実施  
・部活動の外部委託化の検証  
・日本語習得や不登校の状況に応じたきめ細かな学習支援
  - 足助高等学校への観光ビジネスコースの設置（2023年度）
  - 城北つばさ高等学校の昼間定時制総合学科への改編（2023年度）
- 2 キャリア教育と職業教育の一層の充実
  - 商業高等学校5校へのプロジェクト型学習の導入  
・ビジネス現場で主体的に行動できる人材の育成
  - 春日井泉高等学校への生活文化科の併置（2023年度）
  - ものづくり愛知を支える人材の育成（工科高等学校の魅力向上、普通科企業連携コースにおける企業実習等）
- 3 県立高校の魅力発信  
愛知県立高校進学フェアを開催し、県立高等学校の魅力を発信
- 4 公立高等学校入試における出願手続のオンライン化  
2024年度入学者選抜から導入

## 実習船 新「愛知丸」の建造

- 三谷水産高等学校（2023～2024年度：工事、2025年3月：竣工予定）  
・漁業就業者や船員の育成のため、従来のカツオ一本釣り漁業に加え、海洋環境調査など多目的かつ実践的な実習に利用できる実習船を建造

# 中高一貫校（併設型）の中学校用施設を整備します

予算額 534,344千円  
 (外に債務負担行為 5,098,167千円)

探究学習を重視するタイプの併設型中高一貫校の開校に向け、中学校校舎等を整備します。

## ○ 場所

導入校敷地内

- ・ 第一次導入校 4校（明和・半田・津島・刈谷高等学校）
- ・ 第二次導入校 3校（時習館・豊田西・西尾高等学校）

## ○ 整備内容

- ・ 7校共通
  - 中学校校舎（普通教室、特別教室、管理諸室）
  - 体育館
- ・ 明和のみ整備
  - 音楽棟、音楽ホール

<中高一貫校の概要>

- ・ 併設中学校の1学年の学級数：2学級（80人）
- ※明和高等学校音楽科の併設中学校は、1学年20人
- ・ 開校時期：第一次導入校 2025年4月、第二次導入校 2026年4月

## ○ スケジュール

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
第一次導入校（明和を除く）	基本設計	実施設計	整備	★ 供用開始	
明和高等学校	設計・施工一括発注（デザインビルド）方式で、高校の教室棟の改築にあわせて整備				供用開始
第二次導入校		基本設計	実施設計	整備	★ 供用開始

※開校（2025年4月）から中学校校舎の供用開始までは仮設校舎

# I C T 活用の推進体制を強化し、 新たな時代に相応しい教育を実現します

教育委員会 I C T 教育推進課  
I C T 教育グループ  
内線 5 5 1 1・5 5 1 2  
(ダイヤル) 052-954-7461

予算額 3, 0 9 3, 0 9 3 千円

2 0 2 2 年度に全ての県立学校への整備が完了した児童生徒一人一台タブレット端末により、個別最適化された学びと社会とつながる協働的な学びを実現するため、学校における I C T 活用の支援を図ります。

## ○ G I G A スクール運営支援センターによる支援

県立学校に導入された I C T 環境の円滑な運用を支援するため、ヘルプデスク及びサポート対応の体制を引き続き確保します。

## ○ 情報通信技術支援員の配置

県立学校の I C T 活用を推進するため、教員の I C T 活用を支援する情報通信技術支援員（I C T 支援員）を拡充配置します。

## ○ 県立学校のインターネット通信環境の改善

I C T 機器及びオンライン学習の充実に対応するため、県立学校の通信環境の改善に取り組みます。

## ○ オンライン学習支援サービスの活用

県立学校における不登校を経験した生徒の学習支援を目的として、民間学習支援サービスを利用します。

# 児童・生徒の心のサポート体制を充実します

予算額 965,594千円

とりまとめ  
教育委員会義務教育課  
生徒指導・キャリア教育グループ  
内線 3914・3919  
(ダイヤル)052-954-6790

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校におけるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、児童生徒の教育相談体制の充実を図ります。

## ○ スクールカウンセラー

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールカウンセラーを配置します。

小中学校	配置時間5,936時間増
	112,324時間 → 118,260時間
高等学校	4人増 58人 → 62人
特別支援学校	5人
スーパーバイザー	7人

## ○ スクールソーシャルワーカー

児童生徒の不安等に適切に対応するため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

小中学校	補助率：1/3以内 対象：42市町村、190中学校区
高等学校	10人
特別支援学校	2人

## ○ いじめ防止対策の推進

いじめ防止対策推進法に基づき「愛知県いじめ問題対策委員会」等を設置します。

## ○ 24時間いじめ電話相談の実施

悩みや不安を抱える児童生徒や保護者等がいつでも相談ができるように、24時間体制の電話相談を運営します。

## ○ ネットパトロールの実施

県立学校を対象に、インターネット上のトラブルを未然に防止するため、ネットパトロールを実施します。

## ○ SNSによる相談

児童生徒が抱える不安やストレスを軽減するため、高校生に加え、新たに小中学生を対象としたSNS等による相談を実施します。

## ○ 校内教育支援センター（校内フリースクール）の整備（新規）

不登校生徒の社会的自立に向けた支援を充実するため、校内教育支援センターを中学校2校に設置し、課題を検証します。

# 教育の質を維持した上での教員の働き方改革の実現を目指します

とりまとめ  
教育委員会教職員課  
人事企画グループ  
内線 3850・3851  
(ダイヤル)052-954-6768

予算額 1,729,730千円

長時間勤務の解消に向けて、教員の負担軽減を図り、質の高い教育を持続的に行うための環境を整えます。

教員の業務量の適切な管理	教職員の適切な健康管理	業務改善と環境整備に向けた取組	外部人材活用の取組
<p><b>○在校等時間の客観的な把握</b> 出退勤管理システムによる在校等時間の集計結果を活用して、教員の負担軽減・多忙化解消を目指す。</p> <p><b>○教員の勤務実態把握・分析</b> 県立学校における各教員の勤務実態の把握・分析等の業務を民間事業者に委託することで、全ての教員が在校等時間の上限を遵守できる労務体制を構築し、教員の働き方改革の推進を図る。</p>	<p><b>○メンタルヘルス対策の推進</b> 教職員本人、家族及び管理職からの心の健康相談を臨床心理士や保健師によって実施する。 また、マネジメント等に必要な知識習得のためにメンタルヘルス基礎講座を開催する。</p> <p><b>○ストレスチェックの実施</b> ストレスチェックを実施し、自身の心理的負担を把握させるとともに、職場環境改善を図る。</p> <p><b>○こころの人間ドックの実施（新規）</b> 高ストレス者と判定された教職員に医師等のカウンセリングを受診させ、精神的な不調の未然防止を図る。</p>	<p><b>○教員研修のICT化</b> 教員が在校のまま、受講できるeラーニング研修やオンライン研修を実施し、効率的な学校運営を推進する。</p> <p><b>○デジタル採点システムの試行導入（新規）</b> 教員の採点業務の負荷の軽減と学習評価の質の向上を検証する。</p> <p><b>○校務支援システムの利用促進</b> 新学習指導要領へ対応した成績処理機能の拡充など利便性が向上した校務支援システムの利用促進と安定運用を図る。</p>	<p><b>○スクール・サポート・スタッフの配置拡充</b> 授業準備や消毒などの事務補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p><b>○学習指導員の配置</b> 学級担任の授業補助や補習学習等を行う学習指導員を小中学校に配置する市町村への補助を行う。</p> <p><b>○専門スタッフの配置</b> ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー ・語学相談員 ・外国人生徒等教育支援員 ・就労アドバイザー ・キャリア教育コーディネーター ・GIGAスクール運営支援センターシステムエンジニア ・ICT支援員 ・スクールロイヤー</p>
<p><b>部活動指導</b></p> <p><b>○部活動指導ガイドラインの周知徹底</b> 2018年9月に策定した「部活動指導ガイドライン」の周知徹底を図る。</p>	/	<p><b>○部活動の地域移行の推進</b> コーディネーターの配置や運営団体・実施主体の体制整備など、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業を実施する。</p>	<p><b>○部活動指導員の配置</b> 単独で部活動の指導、大会への引率等を行う部活動指導員を配置する。 ・高等学校への配置 ・中学校に配置する市町村への補助</p>

**○教職員定数の充実等**

- ・学校における働き方改革や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員を増員する。【小中学校 専任+392人】
- ・「教師不足」の改善を図るため、年度の初期頃に産・育休を取得することが見込まれている教師の代替者を、4月の年度当初から任用する。（新規）【小中学校、高等学校、特別支援学校】



# 県立学校の教育環境の整備を図ります

予算額 11,755,440千円  
(外に債務負担行為 4,890,649千円)

教育委員会財務施設課  
整備グループ  
内線3836・3838  
(ダイヤル)052-954-6765

○ 県立学校施設長寿命化推進事業費 11,739,340千円  
(外に債務負担行為 4,890,649千円)

2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づく老朽化対策を実施します。

・長寿命化改修、大規模改造  
工事 73棟 設計 66棟

・改築  
【対象】 明和高等学校、春日井高等学校  
  
【2023年度事業内容】  
デザインビルド（設計・施工一括）方式による  
整備  
明和高等学校は、中高一貫校（併設型）に必要な  
中学校用施設等（校舎、音楽ホール等）をあ  
わせて整備

・トイレの環境改善（床の乾式化、便器の洋式化等）  
【対象】  
普通教室棟、管理棟及び一部の特別教室棟にある  
湿式床のトイレ  
131校 316棟 2,076か所  
  
【期間】  
2019年度から2023年度の5年間  
  
【2023年度事業内容】  
工事 63校 84棟 505か所

○ 特別支援学校体育館への空調設備の整備 16,100千円（新規）

障害のある幼児児童生徒の熱中症対策を図るため、特別支援学校の体育館へ空調設備をリース方式により整備します。

【対象】 26校27棟 うち2023年度整備11校12棟

【期間】 2023年度から2025年度の3年間

# 「愛知・つながりプラン2023」に基づき、 特別支援教育を充実します

予算額 4,521,187千円  
(外に債務負担行為 117,590千円)

とりまとめ  
教育委員会特別支援教育課  
指導グループ 内線 3932・3933  
(ダイヤル) 052-954-6798

2018年12月に策定した「第2期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2023)」に基づき、特別支援学校の整備を進めるとともに、児童生徒に対する支援体制を強化します。

- |   |   |
|---|---|
| <p>1 岡崎特別支援学校移転整備費 3,413,959千円<br/>学習環境の改善や立地上の課題を解消するため、移転に向けた建設工事を行います。<br/>○ 現在地：岡崎市本宿町<br/>○ 移転先：岡崎市美合町地内(県立農業大学校敷地内)<br/>○ 開校予定：2024年4月</p> <p>2 いなざわ特別支援学校整備費 126,426千円<br/>教室不足の解消を図るため、いなざわ特別支援学校敷地内への校舎増築に向けた実施設計等を行います。<br/>○ 供用開始予定：2025年9月</p> <p>3 小牧特別支援学校整備費 102,795千円<br/>(外に債務負担行為 117,590千円)<br/>一宮東特別支援学校の教室不足の解消を図るため、小牧特別支援学校敷地内への校舎増築に向けた実施設計等を行います。<br/>○ 供用開始予定：2026年4月</p> <p>4 名古屋市立若宮高等特別支援学校施設整備費補助金(新規) 80,971千円<br/>名古屋市が行う市立高等特別支援学校(知的障害)の施設整備事業を支援します。</p> | <p>5 スクールバスの増車 766,557千円<br/>千種聾学校ひがしうら校舎の開校に伴い、バスを1台増車します。また、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図るため、スクールバスの増車による対応を継続します。</p> <p>6 特別支援教育推進計画策定費(新規) 890千円<br/>「第2期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2023)」の進捗や成果を分析するとともに、中・長期的な視点に立った推進方を検討し、次期特別支援教育推進計画を策定します。〔策定時期：2023年度〕</p> <p>7 就労支援推進事業費 14,871千円<br/>○ 就労アドバイザーの配置 5人</p> <p>8 心豊かな児童生徒育成推進事業費 14,718千円<br/>○ スクールカウンセラーの配置 5人<br/>○ スクールソーシャルワーカーの配置 2人</p> |
|---|---|
- <参考>  
看護師による医療的ケア実施体制の充実  
医療的ケアが必要となる児童生徒に適切なケアを行うため、県立学校の看護師を増員します。  
○ 常勤看護師の配置 14人 → 16人  
○ 非常勤看護師の配置 85人 → 103人

# 外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します

予算額 3,966,184千円

と り ま と め  
教育委員会義務教育課  
教科指導・人権教育グループ 内線 3915・3939  
(ダイヤル)052-954-6799

本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、日本語指導が必要な外国人児童生徒等への学習・就労支援を充実します。

## 1 語学相談員の派遣 41,688千円

外国人生徒等の在籍する小中学校へ語学相談員を派遣し、語学指導の補助や母語による生活適応相談などの支援を行います。

配置人数 ポルトガル語 4人、スペイン語 3人、  
フィリピン語 4人

## 2 日本語教育活動に対する支援 111,110千円

市町村による「日本語初期指導教室」や「プレスクール」（新規）の運営、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育に対して補助を行います。

対象 17市

## 3 外国人生徒等教育支援員の配置 55,622千円

日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学校生活をサポートする教育支援員を県立学校へ配置します。

## 4 小型通訳機の配備 1,605千円

外国人生徒等が多く在籍する県立学校に対する多言語対応の小型通訳機を配備します。

高等学校 38校 特別支援学校 10校

## 5 就労アドバイザーの配置 9,124千円

定時制高校の外国人生徒等の正規雇用の就労先を開拓（企業訪問等）する「就労アドバイザー」を配置します。

配置人数 3人

## 6 若者・外国人未来塾の実施 17,129千円

高校中退者や日本語に不慣れな者等、社会的困難を抱えた若者や外国人を対象に、国設置の「地域若者サポートステーション」を始めとする関係機関等と連携し、就学や就労に向けた自立支援を行います。

学習支援実施地域 9地域

日本語学習支援実施地域 6地域（拡大）

## 7 日本語教育適応学級担当教員の配置拡大 3,729,906千円

小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を15人増員します。

配置人数 562人（拡大）